

日本株の旬をお届けします

Vol.8

今回の旬ネタは

0.25%

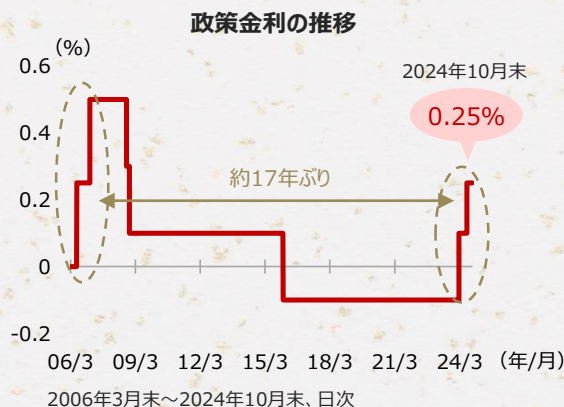
一言
まとめ

「金利のある世界」へ回帰。 定着しつつある日本経済の好循環。

何が起こった？

○ 政策金利は今、0.25%

2024年10月末、日銀は政策金利を0.25%に据え置くことを決定し、植田総裁は今後も経済・物価動向が見通し通りに推移すれば、利上げを継続する姿勢を示しました。2024年3月にマイナス金利解除で約17年ぶりの利上げ実施以降、日本は「**金利のある世界**」へ回帰しました。



その背景は？

○ 「好循環」を背景とした正常化

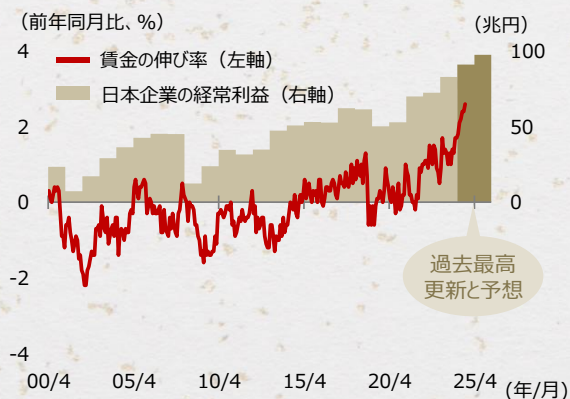
利上げの背景には、「**経済の好循環**」が見通せるようになったことがあります。過去、日本は物価や賃金が上がらない「デフレスパイラル」に陥り、約四半世紀のほとんどの期間において政策金利がほぼゼロという状態が続きました。今、「経済の好循環」へ向かう中で行なわれた**利上げを含めた金融政策正常化は、日本経済の正常化も意味する**とみられます。



定着しつつある「好循環」

賃金は足元で伸びており、2025年春闘でも連合は前年同様に賃上げ目標を5%以上としていることから、**今後も更なる賃金上昇が期待**されます。物価について日銀は、賃金と物価の好循環が引き続き強まることで、**2%の物価安定目標の実現**が見通せるとしています。

賃金の伸び率と日本企業の経常利益の推移



その影響は？

○ 「好循環」は日本株にプラス

足元では「経済の好循環」が定着しつつあります。また、日本企業の経常利益は2025年度にかけて過去最高を更新すると予想されており、**業績拡大に伴い中長期的な株価の上昇が期待**されます。

・賃金の伸び率は毎月勤労統計の所定内給与（名目値）を使用。2000年4月～2024年9月、月次
・日本企業の経常利益：2000年度～2025年度、年次。2015年度までは東証一部ベース、2016年度以降はTOPIXベース。2024年度以降は野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完（2024年10月末現在）



利上げってなに？

中央銀行が政策金利を引き上げること

各国の中央銀行（日本の場合は日本銀行）は、物価の安定などを目指し政策金利をコントロールしています。

政策金利とは？

政策金利とは、中央銀行が設定する短期金利のことで、金融機関の預金金利や貸出金利などに影響を及ぼします。

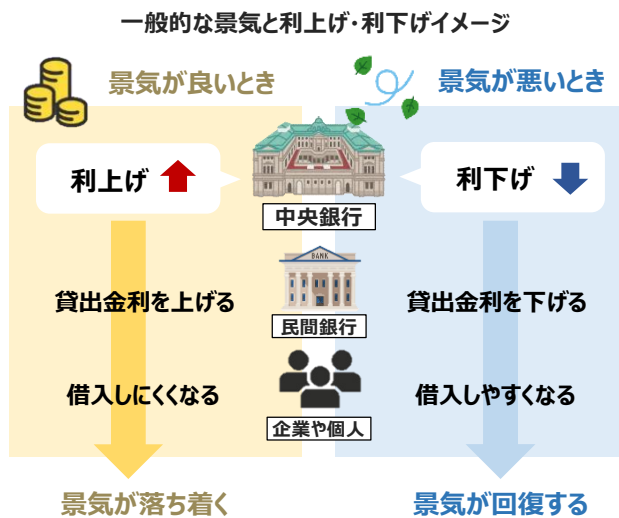
なぜ利上げするの？

一般的に利上げは、好景気のときに実行され、景気拡大による市場の過熱と物価の上昇を抑制する目的で行なわれます。ただし、過剰な利上げは景気の低迷に繋がるため、経済の状況に合わせて利上げ幅や時期が決定されます。

なお、景気が悪い時には景気を下支えるために利下げが行なわれることが多いです。

各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記はイメージです。景気と利上げ・利下げに関する一般的な説明であり、すべてを網羅するものではありません。



野村アセットマネジメントからのお知らせ

< 投資信託に係るリスクについて >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

< 投資信託に係る費用について > 2024年11月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご注意> 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

< 当資料について >

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。